

2002年9月2日

財団法人 家計経済研究所の概要と実績

研究所の概要

名称 : 財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目3番13号 菱進平河町ビル6階
電話番号 (03) 3221-7291 ファックス (03) 3221-7255
e-mail info@kakeiken.or.jp URL <http://www.kakeiken.or.jp/>
設立 : 1986年7月18日(内閣府 国民生活局 所管)
代表者 : 会長 塩野谷 祐一
理事長 木下 恭輔
基本財産 : 15億4340万円(2001年5月現在)
その他 : 特定公益増進法人、日本育英会第一種奨学金免除機関

主な研究実績 (印は現在継続中)

1. 消費生活に関するパネル調査
2. 生活構造の日韓比較研究(経済企画庁委託事業)
韓国国民の暮らしのうち、家計・雇用・賃金などの動向とその構造変化を、家計調査や雇用関係などの様々なデータを用い、日本国民の生活構造と併せて分析し、比較研究を行いました。報告書『生活構造の日韓比較』(財務省印刷局)
3. 介護費用に関する調査研究
要介護状態になることによって生じる費用を、家計全体の中でとらえることを通じて、社会関係の変化を明らかにすることを目的とした研究です。高齢者だけの世帯を対象に、家計簿調査と面接調査を実施し、報告書が財務省印刷局よりまもなく刊行される予定です。
4. 家計構造の国際比較研究
日本・米国・英国・韓国・中国の家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。現在、ドイツ、ニュージーランド、シンガポールの家計分析を行っています。報告書『家計構造の国際比較 - 日米比較』、『家計構造の国際比較 - 日英比較』、『中国の国民生活事情』(財務省印刷局)
5. 家族構造の変化と家族政策に関する国際比較研究
日本、アメリカ、イギリス、スウェーデン、オーストラリア、香港の6ヶ国で離別母子世帯にインタビュー調査を行い、実態、特徴、政策などについて比較検討しました。報告書『ワンペアレント・ファミリー(離別母子世帯)に関する6カ国調査』(財務省印刷局)
6. 現代家族生活の共同性に関する研究
妻の就労類型とライフステージを分析軸として、家族生活を経済的側面、行動的側面、空間的側面、意識的側面から捉えることによって、現代の家族生活における共同性と個別性の実態を明らかにしました。また、10年後の変化の検証を行いました。報告書『現代核家族の風景』、『新現代核家族の風景』(財務省印刷局)